

「POS-IC 化推進に向けたシステム構成 ～対面加盟店における非保持と同等/相当のセキュリティ確保を可能とする措置に関する具体的な技術要件について～」を取りまとめました

クレジット取引セキュリティ対策協議会

クレジット取引セキュリティ対策協議会 WG1（カード情報保護分野）では、本年 3 月 8 日に公表した「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画-2017-（以下「実行計画 2017」という）」17 頁『(4)「非保持化」と同等/相当のセキュリティ措置』に基づき、「POS-IC 化推進に向けたシステム構成 ～対面加盟店における非保持と同等/相当のセキュリティ確保を可能とする措置に関する具体的な技術要件について～」を取りまとめました。

本件は実行計画 2017 にて継続検討となっておりました、クレジットカード情報の適切な保護に関する取組における、対面加盟店の「非保持化」と同等/相当のセキュリティ措置に関する具体的な技術要件を定めたものであり、対面加盟店における「非保持化」と同等/相当のセキュリティ措置導入のための参考としていただくことを期待するものでございます。

なお WG1 にて取りまとめた資料につきましては、一般社団法人日本クレジット協会会員会社（アクワイアラー）及び各業界団体(※)を通じて、本件内容に関係する各主体に対し展開を要請しております。

協議会では引き続き、クレジットカード取引に関わる幅広い事業者と連携しつつ、クレジットカード取引に関係する全ての主体者が実行計画を尊重し目標を達成するよう今後もセキュリティ対策の強化の取組を進めてまいります。

【(※)各業界団体について】

①POS ベンダー業界団体（1 団体）

電子情報技術産業協会

②各加盟店業界団体（15 団体、順不同）

新日本スーパーマーケット協会、石油連盟、全国石油商業組合連合会、日本ショッピングセンター協会、日本スーパーマーケット協会、日本専門店協会、日本チェーンストア協会、日本チェーンドラッグストア協会、日本通信販売協会、日本ドゥ・イト・ユアセルフ協会、日本百貨店協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本ボランティアチェーン協会、日本旅行業協会、日本ホテル協会

【お問合わせ先】

一般社団法人 日本クレジット協会セキュリティ対策推進センター

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町14番1号 住生日本橋小網町ビル

TEL 03-5643-0011